

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第48集 (2015年度) 2016年3月発行：17-30

## 新堀通也先生の高等教育研究

山 崎 博 敏



## 新堀通也先生の高等教育研究

山崎博敏\*

新堀通也先生は戦後日本の教育社会学の開拓者であると同時に日本の高等教育研究の開拓者でもある。1949年に発足した新制広島大学教育学部の教育社会学講座の助教授となった先生は、フランスの社会学者で教育社会学の祖とされるE. デュルケーム研究で文学博士を取得されたが、その傍ら、受験準備教育をはじめとする日本の教育問題に関する社会学的な実証研究を開始された。1959年から1960年までフルブライト交換教授としてアメリカのシカゴ大学比較教育研究所へ留学し、C.A. アンダーソンをはじめとする当代一流の研究者のもとでアメリカの教育社会学の教育と研究を学ぶことにより、帰国後、真の教育社会学者および高等教育研究者に変身された。

シカゴ大学での在外研究の期間中、日本固有の教育問題を研究する必要性を痛感した新堀は（以後、新堀と略称する）、当時日本の大学で荒れ狂っていた学生運動をテーマにして2つの英文論文を *Sociology of Education* に掲載し、一気に世界の教育社会学者の仲間入りを果たした。その後、学歴、学閥、大学教授市場など日本固有の問題に社会学的な実証研究を行い、日本の高等教育研究の発展を牽引した。新堀はデュルケーム研究、教育病理、日本の教育地図、知日家の研究など多彩な研究を行ってきたが、高等教育の研究は太い幹をなすものである。

新堀が大学院生に対するスピーチでよく使った言葉がある。独創性の追求、アクセスビリティとアチーバビリティである。独創性の源になる研究テーマは身近なところに存在するという。しかし、それを首尾よく分析し妥当なレベルの研究成果を得るには、研究者自身にとって研究可能な問題でなければならない。新堀にとって、学生運動、受験準備教育、学歴、学閥、大学教授、私語などの研究テーマは、そのような身近な研究問題であった。それだけに、30歳代頃の著書や論文の行間には、ドロドロとした感情がにじみ出している。地方に所在する広島高師、広島文理科大学に学び、母校の助教授になった新堀にとって、旧制帝国大学、特に東京大学など中央の有力大学は常に心の中に意識され、一種の学歴コンプレックスを持ちながら、研究業績への圧力と格闘しながら、40年間以上走り続けたといえよう。

この間、新堀は教育社会学の実証研究を徹底的に行った。その中で、教育社会学研究室の歴代の大学院生は共同研究を通じて研究者となった。その足跡は、多数著書、論文とともに、広島大学をはじめ全国の大学の教育・高等教育の研究者に大きく残っている。

以後、本稿では、多数の研究成果のうち、高等教育に関する研究成果を、学生運動と大学生の研究、学歴・学閥・大学教授市場の研究、アカデミックプロフェッションと科学社会学の研究、夜間大学院・臨床教育学・大学評価の研究、の4つに分けて検討することにしたい。

---

\* 広島大学大学院教育学研究科教授

## 1. 学生運動と大学生の研究

### 学生運動の研究

新堀は、アメリカから帰国後、当時日本の大学で荒れ狂っていた学生運動をテーマにして2つの英文論文を執筆した。2つの論文はリースマンの推薦を得て、1963年と1964年にアメリカ社会学会の学術雑誌 *Sociology of Education* に掲載された。“Comparison Between Pre- and Post-war Student Movement in Japan”(1963)と“Zengakuren: A Japanese Case Study of a Student Political Movement”(1964)がそれである。

前者の「戦前戦後の学生運動の比較論文」は、主として戦後の学生運動を主導した全学連の社会的側面を戦前の学生運動との比較において分析することを目的としている。新堀は戦後直後から1960年ころまでの日本の学生運動を3つの段階に分けた。授業料値上げやマスプロ教育に対する批判から私立大学で発生した「学内的」な運動は、新制国立大学の設置形態に対する文部省の公立大学案や理事会案などに対する国立大学の学生の反対運動と糾合し「連合的」段階に発展し、さらにサンフランシスコ講和条約と日米安保に反対する政党や労働組合と連携した「学外的」段階に発展した、と説明した。

新人会やセツルメント運動など戦前期の学生運動と比較した場合、過激化、連合化、官僚制化の傾向は戦前と戦後は類似しているが、戦前は少人数で凝集的で、地下に潜る者も多かったのに対して、戦後の学生運動は開放的になり、学生大衆を大量に動員し開放的になったが、異質性が増大し非凝集的になったと総括した。

後者の「全学連論文」は、戦後の学生運動が多数の学生を巻き込む大きな社会運動となった背景を詳しく分析した。新堀はわが国の高等教育の特性として、鋭い威信構造、急速な拡大、地域的集中、父権主義的な大学風土、学生の学問へのコミットメントのなさの5つを挙げた。その背景の中で、戦後の急速な大学の拡大によりマスプロ教育の弊害が生まれ教員と学生の距離が離れ、疎外感を感じた学生は学生運動の団体に所属するようになったこと、リーダーは全国の大学生の半数が偏在する東京の有力大学から輩出され、政党や労働組合など政治的な組織と密接に連携をとるようになったことを指摘した。左翼の強い伝統がある大学が多く、エリートたちが左翼文化に共感しやすいことも指摘している。

次に、戦後直後から日米安保条約締結にいたるわが国の政治構造の変化、戦後の新しい政治エリートへの交代、社会の支配的イデオロギーの変化を考察した後、1960年までの全学連の成立と発展の過程が叙述された。1945年から1960年までの学生運動の発生事件数と団体数が表によって示され、学内的、連合的、学外的の3つの段階で、紛争の性質が変化していることが実証的に示された。

新堀は、1967年にプエルトリコで開催された国際会議に招待され、その発表ペーパーは米国学術会議(AAAS)の機関誌 *Daedalus* (1968) に掲載され、続いてリプセット＝アルトバック編の *Student in Revolt* (1972) に掲載された。後者の書物は日本語訳され、われわれは「学生運動の社会学—日本の事例研究—」として読むことができる。

当時リプセットの助手を務めていたアルトバックは後年、比較高等教育学者として大成するが、

ヨーロッパの高等教育雑誌 *Higher Education* で学生運動の特集の編集を担当し、新堀に寄稿を依頼した。「1970年代の日本の学生運動」(1980)では、新堀は1965年から1970年代までの約15年間で3つの段階に分けた。多様なセクト間の協同と闘争が混在した第1期(1965-1970年)、あさま山荘事件など各派の間で暴力的な闘争が行われた第2期(1971-75年)、新左翼アナーキスト集団によるテロ事件が増加した第3期(1976年以後)である。論文の最後で新堀は、一般学生の学生運動からの遊離は益々大きくなり、近い将来、多くの大学生を巻き込んだ1960年頃の学生運動は起きそうもない、と展望した。

### 政治的学生の特性

『学生運動の論理』(1969年)は、前編後編の2部構成である。前編「学生運動の背景」は、雑誌、新聞、学会誌に執筆した論文を編集した5章からなる。新堀は、1967年に、勤務する広島大学で学生部学生課長に任命された学生運動への対応の最前線に立たされた。第1章「二つの団交物語」は、朝日新聞と中央公論に執筆した論文を再構成したもので、当時の学生がどのような言葉を発して大学側に要求をつきつけていたか、大学側がどのような言葉で対抗し、疲労し、学長が救急車で病院に運ばれるに至ったかが、生々しく叙述されている。第2章「現代の問題としての学生運動」では、世界に広がっている学生運動が紹介され、大学研究のおくれが指摘された。第3章「日本の学生運動」では、戦前戦後の国家権力を悪とみなす思想とそれをはぐくむ風土が分析された。第4章「学生の疎外感—ゲヴァルト信仰の基礎—」では、学生には逮捕されてもたかが知れているという「甘え」があると主張する。学生運動は、大学という「安全地帯」の中での「暴力ごっこ」であり、自分を疎外する社会体制、その最も身近な大学側に攻撃している、と政治的學生を厳しく批判した。第5章「学生運動の風土—適応主義について—」は、学生運動の背景として、戦後日本では個人の人權と自由が尊重され、子どもの欲求に従って教育するという「適応主義」の考え方が支配していることにあると指摘した。

後編「大学におけるコミュニケーション」は、当時の研究室の院生各氏との大学生調査の結果を中心とする5章から成る。第1章では、大学共同体の構成員である教師・学生・事務職員のコミュニケーションを分析した。学生のタイプを学問的、政治的、サークル的、無関心の4つに分け、さらに教師と学生間の価値や意識の違いを比較考察した。

第2章は、大学短大の学生に対する質問紙調査の分析結果の論文である。全体として、学生は教官と話し合う機会はあまりなく、不満をもっていった。1年生の半数、2年生の4分の1は教官と個人的に話したことがなかった。話したことのある相手は、チューター、受講している科目の担当教官が多く、場所は教官室が最も多かった。

第3章では、学生を6つのタイプに分類し、意識や行動様式を分析した。「教養型」が約3割で最も多く、次いで「授業中心型」、「スポーツ・趣味型」、「享楽型」であった。「研究者型」は1割弱、「政治型」はわずか2パーセントであった。「政治型」は、話し合ってみようという教官が最も多数おり、話し合う機会は開かれていると回答し、「研究者型」と同様の傾向を示していた。さらに学生を学問への関心の強弱と政治への関心の強弱で4つに類型し、その1つである「政治的學生」は、革新的な信

条を持っており、父親の学歴や職業が低いほど革新的であることなどが示された。

第4章では、大学の規模とコミュニケーションを分析した。第5章では、戦前戦後の学生運動家の属性を分析した。学生運動の目的として「平和と民主主義の擁護」、「学内問題の解決」を挙げる者が最も多く、「社会主義の実現」を挙げる者は数パーセントしかいないことから、全学連執行部と一般学生との間には相当のギャップが存在している、との結論をもって本書が閉じられている。

### 「私語の研究」：大衆化した大学の教育論

1970年代から1980年代の20年間、新堀は大学教授の社会学、科学社会学の研究に力を入れ、大学生に関する研究から遠ざかっていた。この間の目立った出版物は、大学教育研究センター長時代に編纂した『大学生—ダメ論を越えて』（至文堂、1985年、No.213）がある。当時、大学生は大きく変貌し、無気力・無関心・無感動の三無主義が批判され、大学がレジャーランド化したとも言われた。

広島大学を定年退職後、郷里に近い武庫川女子大学教育研究所に赴任した時に教室で直面した1980年代後半の大学生は、1970年代生まれの団塊ジュニア世代であった。バブル期に高校生活や大学生活を送り、物質的に満ち足りた時代の世代であった。孫と同年齢の若い学生を対象に、国立大学とは違う大教室での多人数の授業に戸惑ったに違いない。身近な日常的な現象の中に潜む本質的な問題の研究に意味を見出し、社会学的な研究を行った新堀にとって、新しく出会った私立大学の学生と教育を研究対象とするのは、ある意味で自然であった。その中で生み出されたのが、1992年に刊行された『私語研究序説—現代教育への警鐘』である。

本書は大きく3つの部分からなっている。1章「私語の研究」と2章「私語の概念」は第1部というべきもので、授業中の様々な私語の現象を取り上げ、私語の概念と私語研究の意義を論じた。続く3章から6章までは第2部というべきもので、私語が現れる背景を、初等中等教育、高等教育、教員と学生、大学への不本意入学の4つの観点から社会学的に分析した。最後の7、8章は、第3部というべきもので、武庫川女子大学で実施された調査研究をもとに私語の実態分析と私語への対応を論じている。

本書の価値は私語という大学生の授業中の行為の実態の詳細な分析と対策よりも、私語の背景の社会学的分析にあると思われる。本書は、私語という現象を通じた大衆化した大学の教育の社会学的分析であり、「現代高等教育」論であると思う。その要点は次のようにまとめられるだろう。

1950年代から60年代にかけて。政治化した学生たちにより大学と大学教授は厳しくあからさまに批判された。しかし、18歳人口が減少し、学生の消費者主権主義が到来し、反主知主義が台頭した現代の大衆化した大学では、学生の批判は公的な顕在的なものではなく、私語のように、私的に潜在的な形で起きている。大学教授は当時も今も、大学生ダメ論を心中に抱きながらも、明らかな形で学生を批判することはできず、「甘やかし」や「見て見ぬふり」をせざるを得なくなっている。新堀は4章の最後を「私語は大衆的な学生の『無邪気な』反逆と解することができる」と結んでいる。

## 2. 学歴・学閥・大学教授市場の研究

学生運動の研究の後、1960年代に精力的に行った研究が、学歴と学閥・大学教授市場の研究であった。アメリカ留学中、アクセスビリティとアチーブビリティを兼ね備えた研究すべき問題として、学閥を着想した。帰国後、その研究の見取り図を執筆したのが「ネポティズム社会学の構想」(1962年)であった。それ以後、このテーマに関する研究を当時の大学院生とともに遂行する。

既に『大学進学の問題』などで身近な日本的な現象で研究すべき問題として、新堀は受験準備教育の問題を挙げていた。初等教育から中等教育まで日本の教育に蔓延する受験準備教育の裏には熱烈な進学意欲があり、大学卒というレッテルを得たいという強い意欲がある。それは、大学卒であるかどうか、同じ大学卒でもどのような大学を出たかによって、世間での人への評価も、職場での就職や昇進も異なっているからである。「形式的な学歴が人間の評価や社会的地位を大きく決定する社会のしくみやしきたり、すなわち学歴主義の存在ないしその信仰」(『学閥』4頁)が熱烈な進学意欲を支えている。新堀にとって、受験準備教育の根底にある、社会の慣行または意識としての学歴主義こそ、研究すべき対象となる。学歴主義の英語による表現として適訳はなかなか見つからないとしながらも新堀は、academic nepotism という英語を用いている。後年、R. コリンズのCredential Society の監訳にあたっては、『資格社会』と訳している。欧米でよく使われる、academic credentialism という用語も使わなかったのは、よほど強く日本的な「閥」に注目していたからであろう。

新堀は学歴主義を垂直的な学歴主義と水平的な学歴に分けた。垂直的な学歴主義は、大学出、高校出、中学出といった出身学校段階によるもので、これを学歴偏重と呼んだ。水平的な学歴は、同じ大学卒業者でも、出身大学(さらには学部や専攻)の違いによるものなどがあり、これを学閥と呼んだ。

以上、新堀による学歴主義と学閥の定義を紹介したが、この分野の出版物は論文を含めると1960年代だけで20近くになる。その中で最も重要な著書を挙げると、『学歴』(編著、1966)、『学閥』(編著、1969)と『日本の大学教授市場』(単著、1965)であろう。

### 『学歴』：学歴主義の研究

『学歴』は、日本人の学歴主義に関する意識調査の結果を中心とする論考からなる。新堀による第1章「学歴主義と学歴意識」は、本書の総論と研究の枠組みが述べられる。学歴か実力かの二項対立的論争がなされるが、レッテルとしての学歴が過度に重視されるかどうかにあることが本質的な問題であるという。我が国で学歴主義を助長した原因として、3つを挙げる。すなわち、官庁や企業の官僚制組織の特性から生じる制度的要因、学歴を基盤とする専門職集団の特権意識などの心理的要因、明治以来の国家官僚制組織の形成過程における帝国大学と専門学校という二元的高等教育制度の歴史的要因である。

本書では、日本人の学歴意識やコンプレックスを、「学歴への意識」と「学歴による意識」の2つの側面から研究しようとした。第2章「学歴と社会移動」、第3章「受験競争」が考察された。以後

の各章では、小中学校の児童生徒の親約3千人を対象とした「学歴に関する意識調査」の分析結果を提示しながらされる。第4章「学歴コンプレックス」では学歴への満足度と高学歴者と低学歴者のコンプレックスが分析された。第5章「高学歴者への感情」では低学歴者が学歴の役割を過大に評価し、高学歴者に期待や反感をもっていることが考察された。第6章「学歴の効用」では、一般教育や専門教育の効用、コネやレテルの効用、ハロー効果が分析された。第7章「学歴と欲求水準」では昇進など欲求水準との関係が分析された。第8章「学歴とモラル」では学歴や職場の違いによるモラルが分析された。第9章「学歴と実力」では小学校から高校までの学業成績の追跡調査をみると順位が大きく変動していたこと、高校卒業後の就職か大学進学によって、そして進学した大学によって、職場での昇進が大きく異なることが示された。新堀は最終の10章で、学歴主義の肯定・否定に関わらず、学歴による評価は合理的であると考える者は予想以上に少なかったと述べた。社会が民主化すれば徐々に実力主義に向かうと考える者が多いが、その実現には様々な問題があることを指摘した。その上で、我が国の学歴主義の解消のためには、学歴による終身雇用の解消、学校格差の解消、職場における学歴主義の解消を提案した。

### 『学閥』

新堀は学歴主義を垂直的な学歴主義と水平的な学歴に分け、水平的な学歴主義を学閥と呼んだ。水平的な学歴には、大学間格差も含むから幅広い概念となる。1965年に新堀の単著として出版された『日本の大学教授市場』は、学閥の制度的側面を大学教授の人事を中心に分析した書であったが、その4年後に刊行された『学閥』は、対象を拡げ、官界、政界、実業界、教育界、外国の大学について分析した書である。出版年は前後するが、『学閥』を先に検討したい。

第1章「学閥の本質」では日本的な現象としての閥が指摘され、学閥の構造と機能が考察された。第2章「学閥の歴史」は、古代から近世までの学閥が門閥や閥閥などとの関連で考察され、明治以降の藩閥から学閥への変化が考察された。

第3章「市場占拠率」は、人事興信録などを用いて算出された官界・政界・実業界におけるエリート別の大学別の占拠率が提示された。続く第4章「占拠率の解釈」では、各界の占拠率が比較され、続いて卒業生数で割った輩出率も示された。

第5章「学閥の生態—教育界の事例研究」は、先行の調査研究の結果を引用しながら、複数の県における師範学校卒業生の教員市場占拠率や管理職登用状況が分析された。第6章「外国における学閥」では、1961年に実施した世界各国の2,003名を対象とする「大学教授の経歴および管理に関する比較質問紙」調査をもとに、英米独仏伊については大学教授占拠率や自給率が算出され、各国の大学制度の特性を踏まえた教授市場が考察された。さらに教授・非教授の職階構造と昇進構造、学士・修士・博士の所得大学と勤務大学も分析され、我が国の大学教授の出身校の偏りや経歴の特殊性が指摘された。

### 『日本の大学教授市場』

本書は上記の『学閥』に先立って1965年に単著として出版された。本書は、大学教授市場の占有

率などを分析した実証研究の書にとどまらず、後半部には新堀のその後の研究の「種」が詰まっている点で重要な書物である。そのため、順序を後にした。

その第1章「プロローグ」には、大学研究の必要性を主張した後、学閥研究の理論が記述されている。まずはその理論的立場から検討していこう。教育社会学は制度としての教育を研究すべきであり、中でも大学と高等教育は重要な不可欠の領域である。その中で主要な構成員である大学教授と学生の研究が二大研究領域である。本書は、大学教授の社会学の一つであり、実力主義が支配すべき大学において、我が国で学閥がどのように存在しており、実力と学閥がどのように関係し、学閥を形成する要因としての終身雇用制と年功序列制を検討し、我が国の大学の在り方を考察しようとする。本書の出版にあたっては、キャプローとマギーの同名の著書の影響から大きな影響を受けている。

第2章「学閥の実態」は、本書の最重要部分であり、1962年度現在の全国の4年制大学260校の講師以上の大学教授約3万2千人の最終卒業大学の分析結果が報告される。大学教授占拠率は東大が24.8%、京大が13.4%で、この上位2校で約4割を占め、国立大学出身は全体の約8割を占めていた。学部別にも両校の力は強く、東大が1位を占めていないのは教育学（1位は東京教育大学）と芸術学部（同東京芸術大学）だけであった。次に、自給率（当該大学の教授中、自校出身者の割合）、輸出率（当該大学の出身者が母校以外の大学の教授で占める割合）、系列下にある大学の数も計算し、いずれも東大と京大が高いことを示した。さらに、260校を7つの大学グループに分け、系列率と自給率の分布表を作成している。さらに、学閥的現象に影響する要因として、大学の古さ、性格と水準、地域、母集団（卒業生の多さ）、独占度（供給源の数）の5つを設定し、それぞれについて詳細な分析を行っている。コンピュータがない時代、約3万2千枚のカードを手作業で分類して表を作成したわけであるから、本書に掲載されている1つの表の作成に要した労力を思うと想像が絶する思いがする。

第3章「学閥と実力」は、学閥と実力の関係を分析しようとした。占拠率や輸出率が高いことをそのまま学閥ということとはできない。大学教授市場で占拠率や輸出率が高いのは卒業生の実力が高いからかもしれないからである。昭和37年度の『全国大学職員録』に掲載されている教育学の担当教員から選択された661人についてカードを作り、『大学研究者・研究課題総覧』から研究題目、勤務大学、地位、担当科目等を、さらに昭和32-37年の5年間について『雑誌記事索引』と『出版年鑑』より当該学者の著書・論文等を、さらに日本教育学会への加入状況、同学会大会の発表プログラムから研究発表回数を調べた。その結果、多数の論文や著書を発表し、社会的にも活躍している教授がいる一方、5年間、何の論文も発表していない教授が約4分の1、厳密に見積もって約1割も存在していることを明らかにした。

公表した著書や論文の性質を加味した「業績生産度」を算出し、その分布表も示した。活躍度を条件づけているのは、出身大学ではなく、むしろ勤務大学の所在地と種類、ならびに年齢であった。さらに、新堀は学術会議議員、学会理事、叢書および辞典の監修者・編集者などの学界での「勢力」、さらに小中高校用教科書の監修者、教師向け叢書や児童向け叢書の編集者からみた教育現場での「勢力」も調べた。研究上の活躍者と勢力者は必ずしも一致せず、勢力には東京という地域と大学院大

学であることが大きくはたらいっているという。最後に、新堀は実力を発揮する機会は学閥らしき条件によって阻まれており、実力評価の公開的な市場は実現していないと結んでいる。

第4章「大学教授の日本的経歴」では、学閥を生み出す社会的な条件として大学教授の経歴を分析する。英米独仏の4カ国と日本の大学教授合計約1,000名を各国の人名録から抽出し、経歴を分析した。その結果、日本は大学を1校しか卒業していないこと、約60歳までに勤務した大学が平均2.7校と少ないこと、母校に勤務している人が半数以上であること、などを明らかにした。職階構造は、日本の国立大学では煙突型が多いのに、欧米ではピラミッド型が多いことを示した。日本の大学教授は終身雇用であること、国公立大学が私立大学よりも終身雇用と年功序列がより烈しく固定化と閉鎖性が強く、小講座を自校出身の教授と助教授が定年まで在職することによる新陳代謝のなさがもたらす学問的生産性への弊害を指摘した。

第5章「エピローグ」では、大学を実力が発揮できる組織にするために、今後の日本の大学の在り方として、教員の出身大学を複数化する、煙突形の講座制を再検討すること、若いうちに終身職に任命する制度の見直し、教員構成上の新陳代謝の促進、の4つを提案した。

### 3. アカデミックプロフェッションと科学社会学の研究

1970年代に入り、新堀の高等教育研究は、科学社会学を基礎とする大学教授の研究活動の研究に発展した。新堀は、アメリカで1960年代に勃興した科学社会学に着目した。早期には B. Barber & W. Hirsch (1962) による論文集を読んだものと推定される。私が院生の1978年頃の先生の机の上にはオレンジ色の R.K.Merton の *The Sociology of Science* (1973) が置かれていた。

『大学論集』第1号に執筆した「アカデミック・プロダクティビティの研究」(1973)では研究の質を判定する指標として引用の重要性に着目し、実際に日本の教育社会学の教科書6冊に引用された学者の被引用回数を分析し、欧米の教科書でよく引用される教育社会学者(オロメナーの結果)と比較した。引用件数を学問的に分析した論文はこれが日本最初であっただろう。

その後、『日本の学界』(1978)では日本の教育学者1,909人、『学者の世界』(編著, 1981)では教育学者と社会学者計2,500人超について、雑誌記事索引と出版年鑑などにより論文数と著書数の分布を調べた。後者では学術論文に引用された学者も分析した。分析対象となった学者の数は、『日本の大学教授市場』の時よりも飛躍的に大きくなっている。これは当時の院生が分析に大型コンピュータを活用したことも一因である。いずれも、科学の生産性に関する実証研究の論文の後には、新堀自身あるいは教え子による欧米の科学社会学に関する展望論文が掲載されている。

『学問の社会学』(編著, 1984)は、当時の大学教育研究センターの研究ノートの一つとして刊行した「科学社会学の研究」(編著, 1981)の諸論文に大幅加筆修正を加えた上に、新たに当時の研究室の共同研究の成果を加えたものである。新堀は序説で科学社会学の意義と課題を述べ、科学と大学制度、科学の制度化について論じた。制度としての学会についての記述は興味深い。それに続く本編は3部に分かれており、第1部は、科学社会学の理論と研究動向を中心とする論文7編からなり、執筆者は教え子のシニア世代が中心である。第2部は、当時の院生による日本の教育社会学の発達

過程を、知的・社会的および科学制度の内・外の2軸を組み合わせてできた4つの「タイプ」に分けて豊富なデータを用いて分析した。第3部は、同様の分析枠組みによる欧米における日本研究に関する科学社会的分析であり、21世紀財団による助成研究「知日家の研究」の第一弾である。本格的な成果は2年後の1986年に『知日家の誕生』として出版された。

『学問業績の評価－科学におけるエポニミー現象』（編著、1985）は、科学社会学の報賞体系の研究である。ニュートン力学など人名を関した科学用語をエポニミー（eponymy）と呼ぶが、人名を冠されたことは、その科学者が達成した研究上の業績に対して榮譽的に報賞を与えられたことを意味する。エポニミーは引用と並んで科学者にとっての業績の質的指標ともなる。本書は、*Eponyms Dictionaries Index*（EDI, 1977）に収録された哲学から医学、工学まで、有史以来の世界中の（科）学者約1万3千人の膨大なデータを分析した研究書である。新堀の第1章「エポニミー研究の意義と構想」に引き続き、有本章、中山茂、乾侑の各氏による理論編をなす論文があり、その後当時の院生による実証編をなす9論文が掲載されている。巻末に掲載されている「エポニムリスト」は、専門分野別にどのような時代に、世界のどのような国の、どのような科学者が偉大な科学上の貢献をしたかが容易に鳥瞰できる点で科学史研究上も価値ある資料となっている。

『大学教授職の総合的研究』（編著、1984）は、『日本の大学教授市場』から『学問業績の評価－科学におけるエポニミー現象』までの新堀の高等教育研究の集大成とも言うべき書である。新堀の第1章「アカデミック・プロフェッションの社会学」は、第1節で（アカデミック）プロフェッションの社会学、第2節で高等教育の社会学、第3節で科学社会学について、世界の研究の現状を展望しながら、本書の理論的背景を述べた。第二部「大学教授市場の実証的研究」は、『日本の大学教授市場』で分析した1962年から20年を経過した1982年現在の大学教授市場の変化を分析した第2章に続き、大学院生のオーバードクターとキャリア形成に関する第3章、女性研究者に関する第4章、大学院修了者の雇用と需給に関する第5章からなる。第3部「学者・学問の歴史的・実証的研究」は、大学教授の歴史的変遷に関する第6章、日本の学会の現状分析に関する第7章、日本の教育社会学者の引用からみた社会構造に関する第8章の各論文からなる。第4部「大学教授および高等教育の国際比較」は、大学教授のキャリアパターンの国際比較に関する第9章、ソビエトの大学教授に関する第10章、成人高等教育の組織と活動に関する第11章からなる。

それにしても、新堀の定年退職を控えた1980年代の前半は書籍の出版ラッシュであった。筆者山崎は1979年秋に大学教育研究センターに移ったが、研究室では加野芳正氏が院生の最上級生として長年下級生を率いて膨大なデータ分析と出版物の原稿作成に多大な貢献をしたことを記しておく。

#### 4. 夜間大学院・臨床教育学・大学評価

新堀は1985年3月をもって広島大学を定年退職し、4月から武庫川女子大学教授に就任した。それ以来2005年3月末まで20年間の在職中、高等教育に関する研究を続けたが、その主要な足場は所長を兼任していた武庫川学院教育研究所（1992年より武庫川女子大学教育研究所）であった。大規模な私立大学に身を置くことになったことにより、身近な現象の中に潜む本質的な問題を研究しよう

とする新堀は、同じ高等教育といっても広島大学時代とは異なった研究テーマを研究することになった。

武庫川女子大学時代の新堀の第二の高等教育研究の時代の研究成果としては、単著と編著に限ると、先の「学生運動と大学生の研究」で取り上げた『私語研究序説—現代教育への警鐘』に加えて、『大学評価—理論的考察と事例』、『夜間大学院—社会人の自己再構築』、『臨床教育学の体系と展開』の4冊がある。

『大学評価—理論的考察と事例』（編著、1993）は、武庫川女子大学教育研究所で行った大学評価の研究の成果を大幅に増補再編したものである。同教育研究所が大学評価を研究テーマに設定した理由は、言うまでもなく大学審議会答申を受けて1991年に大学設置基準が大幅改正され、各大学が自己点検・評価を行うことに努めなければならなくなったことにある。本書は約500頁もの大部なもので、第一部「大学評価の理論的検討」（新堀）、第二部「大学の現状と課題—大学評価に向けて」（木田宏）、第三部「大学評価の諸事例」（進藤弥奈）からなる。

第一部「大学評価の理論的検討」は全7章からなり、全体の半分近い分量を占める。各章は以下のようになっている。1「大学評価要請の歩み」、2「大学評価要請の根拠」、3「アクレディテーション」、4「ファカルティ・ディベロップメント（FD）」、5「大学評価の問題点」、6「大学評価の本質的問題」、7「冬の時代の大学改革」。

新堀は、大学評価の問題点として、評価の主体、基準、精度、効果、公開、組織、学生評価など10点を挙げた。その本質的問題として、教育効果の判定、大学自治との関係、アカデミック・プロフェッションの特性の3つを挙げた。このうち、大学評価の中心をなす教育効果については、正と負、短期的と長期的、実質的一象徴的、顕在的—潜在的の4つの対からなる理論的な分類を行っていることが注目される。また、第3部の内外の大学の膨大な大学評価の評価項目のリストは試行錯誤していた当時の全国の国公私立大学にとって大いに参考になったに違いない。

1990年代には大学審議会答申を受けて、全国で大学院の新增設が行われた。武庫川女子大学では教育研究所を母体とする夜間制の独立大学院臨床教育学研究科を全国に先駆けて1994年に設置した。教育研究所長として臨床教育学研究科の設置に深く関わっていた新堀は、研究所の共同研究として夜間制大学院と臨床教育学に関する研究を遂行し、2冊の編著を出版した。

『夜間大学院—社会人の自己再構築』（編著、1999）は、平成7-9（1995-97）年度科学研究費補助金と平成10-12（1998-2000）年度私学振興財団学術研究振興資金による成果の一部である。本書の大部分は新堀の執筆である。全体は3部からなり、Ⅰ部では、社会人大学院の純粹型としての夜間大学院の特徴と現状、Ⅱ部では昼夜開講制との比較で見た夜間大学院の特徴、Ⅲ部では入学者の「自分史」による夜間大学院への出願から入学まで、入学後の学習と生活の記述を通して、大学院教育の成果と課題を具体的に把握しようとした。様々な職業を経て臨床教育学の道を選ぶに至った紆余曲折を赤裸々に語った社会人院生の自分史は興味深いものばかりであり、院生たちの足跡は正に社会人の自己再構築と呼ぶにふさわしい。自分史のアプローチは質的な研究方法として有効なものであり、後続の研究者にもっと注目されてしかるべきである。

『臨床教育学の体系と展開』（編著、2002）は、平成11-13（1999-2001）年度科学研究費補助金に

よる研究成果の一部であり、武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科の教育を振り返り、その在り方を検討する基礎資料を提供することを目的としてなされた。その内容は大きく、臨床教育学の概念と教育内容についての理論的検討の部分と、全国の臨床教育（学）に携わっている大学・大学院のカリキュラム調査と中学校校長・修了生への質問紙調査の分析結果の報告からなる。

編者の新堀は、100頁を超える第1章「臨床教育学の概念の成立—わが国における展開と系譜」を執筆した。1988年に京都大学教育学部に大学院独立専攻として臨床教育学専攻が設置されて以来、全国の大学院・学部設置された臨床教育学関連の学科・専攻の制度化の推移を示し、心理学系、教育学系及び福祉・医療系の臨床教育学論と、各「学派」間および内部での論争を検討し、臨床教育学の在り方を考察した。

実は、新堀には高等教育の他に、教育病理にも大きな関心を持っていた。私が修士の頃の1977年頃、共同研究で学会発表をしたことがある。当時の成果としては『教育病理の分析と処方箋』（編著、1977）、『教育の病理』（編著、1982）などがある。教育病理に関する関心は、その後、武庫川女子大学に異動後、夜間大学院臨床教育学研究科設置という形で制度化されたのである。

## 5. 結語

本論文の執筆にあたり多数の著書を読み直したが、改めて、先生の強靱な論理的思考力、かゆいところにまでゆき届く柔軟な思索力、それらの思考と思索のプロセスを縦横無尽に平易な日本語で表現する文章力には脱帽させられた。それは広島大学時代だけでなく、武庫川女子大学を退職後の90歳代になっても健在であった。どのような環境にあっても、立ち止まることなく走り続け、考え続け、書き続けた人生であった。まさに超人と表現するほかに言いようがない。

## 【注】

本論文第2節「学生運動と大学生の研究」の前半部は、新堀通也先生追悼集刊行委員会編『新堀通也、その仕事』（東信堂、2015）の第5章「学生運動の社会学」の後半部（115-128頁）の文章を短縮して作成したものである。

## 【参考文献】

新堀通也（1955）『大学進学の問題』光風出版。

新堀通也（1962）「ネポティズム社会学の構想」『現代教育学の諸問題—皇至道還暦記念論文』学研書籍。

新堀通也（1965）『日本の大学教授市場—学閥の研究』東洋館出版社。

新堀通也編（1966）『学歴—実力主義を阻むもの』ダイヤモンド社。

新堀通也編（1969）『学閥—この日本的なるもの』福村出版。

- 新堀通也 (1969) 『学生運動の論理—スチューデントパワーと新しい大学の展望』 有信堂。
- 新堀通也 (1973) 「アカデミック・プロダクティビティの研究」 『大学論集』 第1集, 11-19頁。
- 新堀通也編 (1977) 『教育病理の分析と処方箋』 教育開発研究所。
- 新堀通也 (1978) 『日本の学界—《学勢調査》にみる学者の世界』 日本経済新聞社。
- 新堀通也編 (1981) 『学者の世界』 福村出版。
- 新堀通也編 (1982) 『教育の病理』 福村出版。
- 新堀通也編 (1984) 『学問の社会学』 有信堂高文社。
- 新堀通也編 (1984) 『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』 多賀出版。
- 新堀通也監訳 (大野雅敏・波平勇夫訳) (1984) 『資格社会』 有信堂高文社。
- 新堀通也編 (1985) 『学問業績の評価—科学におけるエポニミー現象』 玉川大学出版部。
- 新堀通也編 (1985) 『大学生—ダメ論を越えて』 至文堂 (現代のエスプリ No.213)。
- 新堀通也 (1985) 『新堀通也年譜』 ぎょうせい (非売品)。
- 新堀通也編 (1986) 『知日家の誕生』 東信堂。
- 新堀通也 (1992) 『私語研究序説—現代教育への警鐘』 玉川大学出版部。
- 新堀通也編 (1993) 『大学評価—理論的考察と事例』 玉川大学出版部。
- 新堀通也編 (1999) 『夜間大学院—社会人の自己再構築』 東信堂。
- 新堀通也編 (2002) 『臨床教育学の体系と展開』 多賀出版。
- 新堀通也 (2005) 『わが研究の軌跡—ある教育研究者の「自分史」—』 武庫川女子大学教育研究所『研究レポート』 第33号。
- 新堀通也 (2006) 「教育研究の60年—分析図表の提唱」 武庫川女子大学教育研究所『研究レポート』 第36号。
- 新堀通也先生追悼集刊行委員会編 (2015) 『新堀通也, その仕事』 東信堂。
- S.M. リブセット編 (内山秀夫・大久保貞義編訳) (1969) 『学生と政治』 未来社。
- Barber, B., & Hirsch, W. (Eds.) (1962). *The Sociology of Science*, Greenwood Press.
- Caplow, T., & McGee, R.J. (1958). *The Academic Marketplace*, Basic Books, New York.
- Merton, R. K. (1973). *The Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigations*, The University of Chicago Press.
- Shimbori, M. (1963). Comparison Between Pre- and Post-war Student Movement in Japan, *Sociology of Education*, 37(1), 59-70.
- Shimbori, M. (1964). Zengakuren: A Japanese Case Study of a Student Political Movement, *Sociology of Education*, 37(3), 229-53.
- Shimbori, M. (1968). The Sociology of a Student Movement, *Daedalus*, 97(1), 204-228. (訳は, 「学生運動の社会学—日本の事例研究—」 (リブセット編, 内山・大久保編訳 (1969) 『学生と政治』 未来社に収録)
- Shimbori, M. (1980). Japanese Student Activism in the 1970s, *Higher Education*, 9(2), 139-154.